

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等		消防組織法		
事業開始年度	昭和46年度～					
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目	施策	02	消防・防災		
事務事業名		08		非常備消防施設管理事業		
		問	担当課(室)	総務課		
		合	職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜		
		先	電話	64-1809		
		このシート作成に要した時間		0.5 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	消防団、地元住民		
目的(何のために)	消防団の消防器庫(詰所)等を維持、管理することにより、災害時での消防団や地元地域の活動拠点として、円滑な災害対応を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消防器庫1箇所あたりの維持管理費用の適正化		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消防器庫管理事業	消防器庫の維持管理	
	分団消防備品整備事業	消防ホース等備品の購入	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	2,972	2,464	2,377
	必要人員費	人員件数	千円	0.10人	0.11人	0.08人
	事業費	費計	千円	3,606	3,266	3,043
	国	支出金				
	受	益者負担				
	繰	入金				
	市	債				
	の	他(目取機収)		48	75	96
	一	般財源		3,558	3,191	2,947
受	益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	量	説明				
対	前年比	%	74	74	74	
活	動コスト	円	1,578,000	1,718,000	1,619,000	
単	位当たりコスト		21,324	23,216	21,878	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
消防器庫1箇所あたりの維持管理費	目標値(A)	30,000	25,000	25,000	25,000	
	実績値(B)	21,324	23,216	21,878	到達目標値	
	達成率(B/A)	71.08%	92.86%	87.51%	25,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
消防器庫に係る経費÷箇所数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	B
	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
効率性の評価	コスト	手段		効率性評価	C
	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価	C
	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	ホース購入本数を2部に1本あてとする。不要な光熱水費の削減に努める。

総合評価			
消防器庫が74箇所あり、団員数や活動実態に合わせて、統廃合を検討する必要があるが、地域での防災活動拠点としての機能もあり、最低限の維持管理は必要である。	総合評価	C	

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	器庫の整備を行うと同時に、災害時支障をきたさないよう、消防団による維持管理も適正に行うよう依頼					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな